【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年２月13日
【四半期会計期間】	第22期第３四半期（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岩本　永三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目６番５号
【電話番号】	０３（３４５８）４６１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　理財本部本部長　石戸　基康
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目６番５号
【電話番号】	０３（３４５８）４６１９（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役　理財本部本部長　石戸　基康
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目３番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第３四半期連結 累計期間	第22期 第３四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月１日 至平成20年 12月31日	自平成19年 ４月１日 至平成20年 ３月31日
売上高（千円）	90,097,766	25,118,335	142,453,689
経常利益又は経常損失（△）（千円）	585,760	△93,509	2,016,521
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△318,741	△685,659	989,117
純資産額（千円）	－	7,924,152	8,686,847
総資産額（千円）	－	33,248,661	40,427,702
１株当たり純資産額（円）	－	627.92	685.03
１株当たり四半期純損失（△）又は当期純利益（円）	△26.92	△58.07	82.40
潜在株式調整後１株当たり　四半期（当期）純利益（円）	－	－	－
自己資本比率（%）	－	22.2	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,609,278	－	4,240,928
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△70,408	－	132,134
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,579,757	－	△3,586,645
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	2,763,084	3,024,334
従業員数（人）	－	426	394

（注）１．売上高には、消費税等は含んでおりません。
２．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、第21期については潜在株式が存在しないため、第22期第３四半期連結累計（会計）期間については１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

３【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況　　平成20年12月31日現在

従業員数（人）	426

(2) 提出会社の状況　　平成20年12月31日現在

従業員数（人）	183

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当第３四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第３四半期連結会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)
	千円
エレクトロニクスデバイス事業	21,845,647
コンポジットビジネス事業	420,875
サポート事業	286,825
合計	22,553,348

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第３四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第３四半期連結会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)
	千円
エレクトロニクスデバイス事業	24,087,593
コンポジットビジネス事業	760,271
サポート事業	270,469
合計	25,118,335

（注）１．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第３四半期連結会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)	
	金額（千円）	割合（%）
大分キヤノン株式会社	7,194,818	28.6

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間（平成20年10月～平成20年12月）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響から実物経済への波及が急速に進み、企業の生産調整や設備投資の減少の他、雇用情勢の悪化、消費マインドの冷え込みによる個人消費の減少等の影響が広がり、景気後退による不透明感が大きく広がっております。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野につきましては、世界的な景気後退の影響を大きく受け、デジタルテレビ、デジタルカメラを始めとするデジタル家電市場全体の需要が大きく落ち込みました。

このような状況の中で、当社グループにつきましても、顧客の生産調整の影響を受け、当第３四半期連結会計期間の売上高は25,118百万円（前年同期比39.6%減）、経常損失は93百万円（前年同四半期経常利益は645百万円）、四半期純損失は685百万円（前年同四半期純利益は331百万円）となりました。

事業部門別概況は次の通りであります。

①エレクトロニクスデバイス事業

エレクトロニクスデバイス事業につきましては、携帯電話向けＣＭＯＳイメージセンサについては堅調に推移しております。一方、デジタルスチルカメラ向けＣＣＤイメージセンサ、小型液晶パネル、携帯電話向け有機ELを始めとした、当社グループ主力取扱製品につきましては、デジタル家電の需要落ち込みの影響を大きく受け、売上高が減少いたしました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は24,087百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

②コンポジットビジネス事業

コンポジットビジネス事業につきましては、大手メーカーのプロキュアメント（部品調達）事業が顧客の生産調整を受け、新規顧客獲得につきましても計画通り進まず、前期に比べ売上が減少しております。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は760百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

③サポート事業

サポート事業につきましては、ＣＣＤ／ＣＭＯＳイメージセンサなど、カメラ関連の技術サポート業務の受注が減速したものの、前期に比べ売上高は微増となっております。

その結果、サポート事業の売上高は270百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

国内におきましては、携帯電話向け新規商材が一部堅調であるものの、デジタルスチルカメラ向けは顧客の生産調整、在庫圧縮の影響を受け減少しております。

その結果、売上高は19,694百万円（前年同期比41.2%減）、営業利益は150百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

②アジア

アジアにおきましては、ローカルビジネスの拡大に努めておりますが、液晶バックライトビジネスの縮小や日系顧客の生産調整の影響により、売上が減少しております。

その結果、売上高は5,381百万円（前年同期比32.4%減）、営業損失は95百万円（前年同四半期営業利益は65百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第２四半期連結会計期間末から725百万円減少し2,763百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果減少した資金は、2,053百万円（前年同期は1,332百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少が仕入債務の減少を下回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果減少した資金は、48百万円（前年同期は12百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果増加した資金は、3,012百万円（前年同期は834百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましてはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成21年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	12,076,358	12,076,358	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年10月１日～平成20年12月31日	―	12,076,358	―	4,503,864	―	1,699,398

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成20年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　243,300	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,830,700	118,284	同上
単元未満株式	普通株式　2,358	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	―	―
総株主の議決権	―	118,284	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数23個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	243,300	―	243,300	2.01
計	―	243,300	―	243,300	2.01

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	617	641	659	652	618	635	570	480	600
最低（円）	550	595	601	600	580	530	380	400	460

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,084	3,024,334
受取手形及び売掛金	※3 15,722,111	22,825,328
たな卸資産	※2 6,595,709	※2 4,935,843
繰延税金資産	379,937	106,923
その他	354,163	807,141
貸倒引当金	△13,470	△19,165
流動資産合計	25,801,535	31,680,405
固定資産		
有形固定資産	※1 4,095,887	※1 4,231,581
無形固定資産		
のれん	95,167	121,985
その他	66,572	74,217
無形固定資産合計	161,739	196,203
投資その他の資産		
投資有価証券	545,974	744,927
長期貸付金	1,081,806	1,084,920
繰延税金資産	1,083,352	1,819,623
その他	936,486	1,127,050
貸倒引当金	△458,121	△457,010
投資その他の資産合計	3,189,498	4,319,511
固定資産合計	7,447,126	8,747,296
資産合計	33,248,661	40,427,702

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,202,728	23,519,594
短期借入金	9,823,408	6,728,633
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	97,500	130,000
未払法人税等	19,467	57,102
賞与引当金	98,523	179,508
その他	526,313	389,359
流動負債合計	24,867,941	31,204,197
固定負債		
長期借入金	―	65,000
退職給付引当金	228,599	270,218
役員退職慰労引当金	189,901	167,216
その他	38,066	34,221
固定負債合計	456,568	536,656
負債合計	25,324,509	31,740,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	1,493,061	2,215,737
自己株式	△198,038	△124,474
株主資本合計	7,498,286	8,294,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,315	△188,050
為替換算調整勘定	△93,676	45,506
評価・換算差額等合計	△110,992	△142,544
少数株主持分	536,858	534,866
純資産合計	7,924,152	8,686,847
負債純資産合計	33,248,661	40,427,702

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
売上高	90,097,766
売上原価	85,848,603
売上総利益	4,249,163
販売費及び一般管理費	※ 3,393,287
営業利益	855,875
営業外収益	
受取利息	26,302
受取配当金	9,232
賃貸収入	53,264
その他	15,029
営業外収益合計	103,827
営業外費用	
支払利息	82,964
賃貸減価償却費	60,661
デリバティブ評価損	6,801
債権売却損	142,837
為替差損	73,890
その他	6,787
営業外費用合計	373,942
経常利益	585,760
特別利益	
為替換算調整勘定取崩額	77,574
特別利益合計	77,574
特別損失	
投資有価証券評価損	571,134
貸倒引当金繰入額	4,157
その他	1,542
特別損失合計	576,834
税金等調整前四半期純利益	86,499
法人税、住民税及び事業税	49,016
法人税等調整額	337,240
法人税等合計	386,256
少数株主利益	18,984
四半期純損失（△）	△318,741

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)
売上高	25,118,335
売上原価	24,038,700
売上総利益	1,079,634
販売費及び一般管理費	※ 1,027,884
営業利益	51,750
営業外収益	
受取利息	5,823
受取配当金	3,512
賃貸収入	10,631
営業外収益合計	19,967
営業外費用	
支払利息	27,615
賃貸減価償却費	19,494
デリバティブ評価損	20,173
債権売却損	39,949
為替差損	52,548
その他	5,445
営業外費用合計	165,226
経常損失（△）	△93,509
特別損失	
投資有価証券評価損	565,292
貸倒引当金繰入額	1,700
その他	793
特別損失合計	567,786
税金等調整前四半期純損失（△）	△661,296
法人税、住民税及び事業税	△39,200
法人税等調整額	84,959
法人税等合計	45,758
少数株主損失（△）	△21,394
四半期純損失（△）	△685,659

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	86,499
減価償却費	151,973
のれん償却額	26,818
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,061
賞与引当金の増減額（△は減少）	△80,457
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18,636
受取利息及び受取配当金	△35,534
支払利息	82,964
為替差損益（△は益）	35,632
デリバティブ評価損益（△は益）	6,801
為替換算調整勘定取崩額	△77,574
投資有価証券評価損益（△は益）	571,134
売上債権の増減額（△は増加）	6,963,097
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,728,599
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,206,723
差入保証金の増減額（△は増加）	165,359
その他	591,185
小計	△2,474,119
利息及び配当金の受取額	35,566
利息の支払額	△85,021
法人税等の支払額	△85,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,609,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,746
有形固定資産の売却による収入	6,750
無形固定資産の取得による支出	△8,632
投資有価証券の取得による支出	△76,517
短期貸付金の増減額（△は増加）	△10,665
長期貸付けによる支出	△16,943
長期貸付金の回収による収入	44,507
その他	15,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,145,888
長期借入金の返済による支出	△97,500
社債の償還による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△73,563
配当金の支払額	△295,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,579,757

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150,137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△250,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,763,084

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	（1）連結の範囲の変更 当第３四半期連結会計期間より、VITEC ELECTRONICS (S) PTE LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、GMAC(S) PTE LTD.は清算手続き中であり、重要性がなくなったため、第１四半期連結会計期間末日をもって連結の範囲から除外しております。 なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は四半期連結財務諸表に含めております。 （2）変更後の連結子会社の数 10社
２．会計処理基準に関する事項の変更	(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。
法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定方法に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は、1,190,758千円であります。 ※２．たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 商品　6,551,774千円 仕掛品　38,703千円 原材料及び貯蔵品　5,231千円 ※３．当第３四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第３四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の当第３四半期連結会計期間末日満期手形が当第３四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　18,216千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、1,704,745千円であります。 ※２．たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 商品　4,922,345千円 仕掛品　6,098千円 原材料及び貯蔵品　7,399千円 ※３．　―――

（四半期連結損益計算書関係）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与　1,287,835千円 役員退職慰労引当金繰入額　22,684千円 家賃地代　166,107千円 支払リース料　51,811千円 減価償却費　90,279千円

当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び賞与	507,703千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,254千円
家賃地代	44,053千円
支払リース料	15,692千円
減価償却費	30,487千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成20年12月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	2,763,084
預入期間が３か月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	2,763,084

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　12,076千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　311千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	285,604	24	平成20年３月31日	平成20年６月26日	利益剰余金
平成20年10月31日取締役会	普通株式	118,330	10	平成20年９月30日	平成20年12月８日	利益剰余金

（２）基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日 至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	計(千円)	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,694,355	5,381,269	42,710	25,118,335	―	25,118,335
(2) セグメント間の内部売上高	2,030,976	7,852	29,801	2,068,630	(2,068,630)	―
計	21,725,331	5,389,122	72,511	27,186,965	(2,068,630)	25,118,335
営業利益又は営業損失（△）	150,878	△95,276	4,648	60,250	(8,500)	51,750

当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	計(千円)	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,606,369	22,281,676	209,720	90,097,766	―	90,097,766
(2) セグメント間の内部売上高	7,247,998	49,890	32,727	7,330,615	(7,330,615)	―
計	74,854,367	22,331,567	242,447	97,428,382	(7,330,615)	90,097,766
営業利益又は営業損失（△）	692,902	171,879	△88	864,694	(8,818)	855,875

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

【海外売上高】

当第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日 至平成20年12月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計
Ⅰ．海外売上高	5,504,385	59,053	5,563,438
Ⅱ．連結売上高	―	―	25,118,335
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	0.2	22.1

当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年12月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計
Ⅰ．海外売上高	22,677,751	350,751	23,028,503
Ⅱ．連結売上高	―	―	90,097,766
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.2	0.4	25.6

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。
２．地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……東アジア及び東南アジア諸国
その他……米国他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	368,856	348,124	△20,732
合計	368,856	348,124	△20,732

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、571,134千円の減損処理を行っております。また、減損処理にあたりましては、四半期末における時価が、取得価額に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％以上50％未満下落した場合には、回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	244,846	248,861	4,014
金利	金利キャップ取引	2,000,000	6,684	△40,515
金利	金利スワップ取引	1,000,000	△35,703	△35,703

（注）１．時価の算定方法
期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）		前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	627.92円	１株当たり純資産額	685.03円

２．１株当たり四半期純損失

当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）	
１株当たり四半期純損失	△26.92円	１株当たり四半期純損失	△58.07円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）
１株当たり四半期純損失		
四半期純損失（千円）	△318,741	△685,659
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失（千円）	△318,741	△685,659
期中平均株式数（千株）	11,840	11,806

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

２【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（１）中間配当による配当金の総額……118,330千円

（２）１株当たりの金額……10円00銭

（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成20年12月８日

（注） 平成20年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２１年２月９日

株式会社バイテック
　取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　杉本 茂次　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　三澤 幸之助 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２０年１０月１日から平成２０年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２０年４月１日から平成２０年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成２０年１２月３１日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。